



フィンテックとは何か、なぜ注目されるのか

——欧米における動向と国内金融機関への示唆——

理事研究員 高島 浩

海外を中心に、金融 (Finance) とテクノロジー (Technology) を融合した新たなビジネスとして「FinTech」(以下「フィンテック」という) が注目されている。国内においても、フィンテックについて、さまざまなセミナーが開催されるなど、やや過熱気味である。

そこで、こうした動きが起こった背景、その影響範囲や、欧米等での情勢を踏まえて、国内金融機関にとっての影響について取りまとめてみたい。

1 フィンテックとは何か

金融機関の業務は、窓口で、預金・貸出・送金・決済業務を中心に行うことを基本としてシステムが組み立てられている。こうした業務を確実に安定的に行うために、基幹システムをベースとしたシステムを構築し業務の堅確性を確保しているほか、金融機関間の決済システムを構築し、顧客に対する送金、決済の仕組みを提供している。さらに、インターネット、スマートフォンの普及を踏まえて、この基幹システムの周辺にオンラインバンキング・モバイルバンキングを可能とするシステムを追加してきている。このシステム開発は、自行および

関連会社と提携するシステムベンダーを活用したものとなっており、金融機関のシステムは、外部との接続が制限された閉じられたシステムとなっている。

フィンテックとは、こうした金融機関のシステムの外側で非金融機関の企業がさまざまなサービスを展開すること、および、こうした企業を称しているものであるといえる。フィンテック企業は、金融機関のサービスを代替ないしは補完するサービスを提供することを目指して、技術革新目覚ましい情報通信技術 (ICT) を活用しているところに特徴がある。ビッグデータ解析技術を用いた借入人と投資家の間をつなぐ新たな金融仲介機能を構築し、金融機関の預金貸出業務を代替するものや、モバイル端末を用いて複数の金融機関の残高管理を一元化することで金融機関の業務を補完するものなどさまざまな形態・サービスが存在する。

使われている技術も、人工知能やブロックチェーン^(注1)などの最先端の技術を用いるものから、特定の顧客のニーズに特化しその利便性を向上させるために既存の技術を活用したものまで、さまざまな形態が存在する (第1表、パターン1および2)。

こうした技術開発を行っているのは、資

第1表 フィンテックの区分

パターン	区分	具体例
1	金融機関のネットワークの外側で金融仲介業務を提供	・Paypal(日米), Alipay(中国), Line Pay(日)などオンラインモバイルにより個人決済・送金を行うサービス ・LendingClub(米)など, 個人間の投資と融資のニーズをつなぐサービス
2	金融機関のサービスに新たな次元のサービスを新技術を用いて提供	・マネーフォワード(日)やmint(米)など, モバイル端末を用いて複数の金融機関の残高管理を一元化するサービス
3	新技術を用いて, 既存の金融機関業務のプロセスを一新させるインフラを提供	・大手金融機関や各国証券取引所などがフィンテック企業と連携して, ブロックチェーンの技術を用いて, 既存プロセスを改革する取組み

資料 筆者作成

金, 組織, 顧客を持たないが, アイディア^(注2)を持ったスタートアップ企業である。こうしたスタートアップ企業のほとんどはアイディアの事業化に失敗しているが, 一部には事業化に成功し, フィンテックの成功事例としてメディアに取り上げられている。

さらには, 第1表のパターン3のように, 既存の金融機関が連携して従来の銀行業務プロセスを一新させるための取組みを行っている事例もある。これも, フィンテック関連の取組みといえる。

(注1) ブロックチェーンとは, 情報を分散して保有し, 取引情報の暗号化技術を用いてやり取りする技術で, 集中管理する組織を持たずに関係者間で情報を共有化することが可能となるもの。

(注2) スタートアップ企業は起業したばかりの企業を指し, ベンチャーキャピタルから資金融通を受け事業化を目指す企業。

2 なぜ注目されるのか

ICTを活用した取組みは, 金融業界に限ったものではない。「X-Tech」という言葉で, 技術・アイディアを持つスタートアップ企業が, 既存の産業(X)を革新しようとしている。フィンテックというネーミン

グもこうしたスタートアップ企業間での合言葉として, 欧米において先行して普及してきたものである。

それではなぜフィンテックが昨今注目されるようになってきたのか。

その背景としては, デジタルネイティブの存在がある。デジタルネイティブとは, スマートフォンなどのデバイスに親近感を覚える世代のことをいう。E&Yの調査によると, 1981年から2000年までに生まれた世代が25年には労働人口の72%を占め, こうした人々の78%がICT等の技術に精通していると回答している。この世代は, 幼年期からインターネットが普及し, モバイルを活用した金融取引に抵抗感がない世代で, 金融機関の窓口に出向くことをむしろ苦痛とさえ感じる世代である。

また, 金融危機後, 欧米大手金融機関への不信感が高まり, 結果として非金融機関のサービスを顧客が受け入れやすくなっている点もある。さらに, 金融機関サイドが金融規制の影響から, こうした顧客ニーズの変化に十分に 대응していく余裕がなかった面も否定できない。

こうした背景のもと、フィンテックの認知度は急激に上昇した。グーグルでのフィンテックの検索件数も、14年以降急激に増加している。14年は、米国大手オンライン貸出業者のニューヨーク証券取引所への上場や、フィンテック企業へのベンチャー投資が前年比3倍となった時期と重なっている。投資家が金融業界の新しいビジネスモデルとして認知し始めたことや、既存の金融機関が既存のネットワークの外側の企業を競争相手と意識する欧米金融トップが増え始めたため、新しいネーミングが注目されるに至ったといえる。

3 フィンテックの進展パターン

フィンテックの進展パターンは、需要と供給の面から主に①需要がけん引しているパターン、②金融危機が市場に変化を与え需要と供給が喚起されたパターン、および③政府の後押し等で積極的に供給を喚起しているパターンの3つに区別ができる。

①のパターンとしては、中国の例がある。中国においては、①a) 相対的に店舗など金融インフラの整備が遅れていることで、十分な決済や融資などの金融サービスを受けられない人・地域がある。また、①b) 厳格な金融参入規制のもとで不完全競争によって既存の金融機関との取引コスト(手続きのわずらわしさや手数料など)の高さがあるため、既存の金融システムの外側で、主にインターネットやモバイルを活用した企業が大きく成長してきている。インターネットの普

及が需要を喚起し、それに伴ってフィンテック企業が拡大したとみることができる。

②のパターンは主に米国市場で発生している。今般の金融危機後、金融機関のサービス提供が十分に供給されない分野が発生したことに加えて、金融機関の外側での供給手段が整ってきたことが、こうしたサービスの増加につながっているといえる。すなわち、金融機関の実務者がウォールストリートの金融機関から西海岸のスタートアップ企業へ転職し、技術と実務が融合しつつあることがフィンテック企業の躍進を後押ししているといえる。西海岸のシリコンバレーには、スタートアップ企業が多く存在し、こうした市場に金融業の知見を提案する人材が流入したことが、スタートアップ企業へ投資する投資家に安心感を与えることとなり、投資資金が流入する好循環が生まれた。

③のパターンは、ロンドン市場の例で、政府の後押しを受けて積極的にサービスの供給を増やすことにより需要を喚起しようとするパターンである。英国においては、ロンドンを「フィンテックの世界的中心地」とすべく、新たな産業創生に向けた積極的な取組みを行っており、金融業務の革新に向けたノウハウ・知見・資金が集まってきている。

4 フィンテックが問いかける本質は何か

ダボス会議を運営する世界経済フォーラ

ムは、15年、金融サービス業界のプロジェクトとして「金融サービスの将来」についてワーキンググループにて検討を行っている。ワーキンググループは、15か月かけ、金融業界の経営者および新規参入者（すなわちフィンテック企業）と面談および会合を行い、その結果を報告書にまとめている。この報告書（World Economic Forum（2015））は、既存の金融サービスのうち、イノベーションによる変革にさらされている分野を特定している点で優れたレポートとなっており、フィンテックをどうとらえるかの参考となる。

この報告書によると、フィンテックは、従来の金融機関が提供できていなかった顧客や取引を行うことに不便を感じている顧客へ代替サービスを提供することや、従来は享受できなかった金融サービスを提供することを目指している。金融機関の窓口で提供される以上のサービスが、スマートフォン等を通じて即時に入手可能となるため、金融取引に関する顧客の嗜好を変化させ、

金融機関にとってのビジネスモデルや金融業界の形を変化させる可能性があるとしている（主な業務への影響は第2表のとおり）。

フィンテックが金融機関に問いかけていることは、単に新しく開発されたサービスを既存のビジネスに組み入れるということではない。むしろ金融機関が、既存の業務への影響や顧客への影響を踏まえて、金融機関の外で起きているイノベーションや知恵を活用して、業務革新を行っていくかということである。すなわち、フィンテックが用いる技術や知恵を、自行のビジネスモデルに照らして、必要に応じて自らのシステム・経営戦略にどのように組み入れていくか、また、そのための課題は何かを整理することが必要だということであろう。

5 欧米金融機関の対抗策

欧米の大手金融機関においては、第3表のとおり、こうしたフィンテック企業の提供するアイデアを積極的に取り込む戦略

第2表 金融機関の業務に与える影響(抜粋)

	フィンテックの提供するサービス	想定される影響
決済業務	顧客と事業者間の決済をモバイル機器等を用いて代行するサービス	現金、クレジットカードに代わる代金支払いの仕組みで、金融機関にとっては、顧客・事業者との接点を失う可能性あり
送金業務	金融機関間の既存決済システムを経由しない送金システムによる低コストで、速く、かつボーダレスな送金を行うサービス	代替送金手段の登場による金融機関の決済に係る収益が低下する
貸出業務	ネットを用いた代替的な貸出基盤による低コストで柔軟性のある貸出サービス	代替的な貸出基盤による投資機会の増大による預金等の流出や既存金融仲介機能の変化を誘発する
窓口機能	金融機関の窓口機能をスマートフォンを介して代替するプラットフォームを構築し、既存の金融サービスに加えて、新たなサービスへのアクセスを可能とするサービス	顧客との対面取引が減少し、顧客との関係が変化。金融のフルサービス提供が窓口を通じて行うことが難しくなる

資料 World Economic Forum "The Future of Financial Services-Final Report(June 2015)"を基に作成

第3表 欧米金融機関の具体的な取組事例

代表例	具体的な取組み
ウェルズ・ファーゴ・グループ(米)	・起業家支援プログラムの実施(専用ウェブサイトを立ち上げ、スタートアップ企業を支援)
シティ・グループ(米)	・子会社ベンチャーキャピタルと米起業家支援企業と連携して起業家支援プログラムを欧米およびアジアほかで創設(14年12月) ・米国内各地区でのフィンテック企業との会合の場を提供する取組み開始(14年12月マイアミ州から開始)
BBVAグループ(スペイン)	・フィンテック企業の買収による米国におけるリテールサービスの提供 ・子会社ベンチャーキャピタルによるフィンテック企業への自己投資 ・専用ウェブサイト開設によるフィンテック企業との交流およびテスト環境の提供
クレディ・アグリコル・グループ(仏)	・顧客ニーズにあわせたスマートフォン向けアプリケーションの無償提供(自行の専用ウェブサイトで42プログラム提供)

資料 各社ウェブサイト等を基に作成

(注) ブロックチェーンについては、邦銀メガを含めて大手行各社コンソーシアムに参加しているほか、アクセンチュアが主催する支援プログラムなどにも主要金融機関が参加している。

をとる金融機関や、フィンテック企業に先行投資を行う金融機関が増加している。実際に、フィンテック企業を買収し、自行のチャネルと異なるチャネルを構築する金融機関もある。総じて、フィンテック企業により金融機関の個々の業務が浸食される前に、自ら積極的にイノベーションを組み入れ、業務の革新を行おうとする姿勢の表れとみることができる。

また、欧州の協同組合銀行においても同様の問題意識が広まりつつある。協同組合銀行の国際機関のひとつである国際庶民銀行連合の総会においても、イノベーションの取り込みが議論となった。イノベーションによる顧客の嗜好の変化や顧客取引への影響などの経営上の課題について、さまざまな意見交換が行われ、関心の高さを裏付けるものとなった。

さらに進んで、ICTの先端技術を業務の効率化に活用しようとする動きもみられる。ブロックチェーンを利用し、金融機関間の取引のやり取りで、発信・突合・確認等の

複数のやり取りを必要とする取引(資金決済、証券決済など)を効率化・スピードアップしようとする取組みも始まっている。

このように、さまざまな取組みが行われているが、既存金融機関とフィンテック企業の競争に勝敗がついたわけでもない。個々のフィンテック企業の業績をみると、既存の金融機関の業務拡大のスピードを大きく上回っているものの、新しいビジネスモデルが既存ビジネスをどの程度浸食しているのかの全体像を示すデータはない。ただし、依然マイナーな存在であるとはいえる。

消費者金融の新しい金融仲介モデルを提供する米国フィンテック企業(LendingClub)をみても、消費者信用市場の1.3%程度である。また、こうした企業においても、顧客獲得のコストや運転資金調達柔軟性が乏しく、顧客ベースや資金を持つ既存金融機関の提携を模索する動きもある。引き続き、フィンテック企業と金融機関の競争と共存が模索される状況が継続すると思われる。

6 日本における状況

金融庁は、15年3月に金融審議会に「金融グループを巡る制度のあり方に関するワーキング・グループ」を設置した。日本においても、急速にフィンテックのネーミングの知名度が上昇しているが、フィンテック企業が活躍する環境は十分には整っていない。

まず、需要面では、総じて金融サービスが安全・安価に提供を受けることが可能な市場であることから、新たなサービスに対する潜在的な需要が顕在化しているとはいえない。金融資産の大宗が預金であり、そのほとんどが高齢者層に集中していること、顧客の金融機関への信頼度が低下していない状況にあること、さらに、日本独自の電子マネーの存在やオンライン銀行が01年以降複数存在することから、需要が供給を喚起する状況ではない。

また、供給面においても、労働市場の流動性が少なく、金融を理解しITにも詳しい企業家が育ちにくい状況がある。国内金融サービス分野の新規参入者にとっては、収益機会が少ないことが、日本においてフィンテック関連の投資額が他国に比して低迷している理由であろう。

したがって、現在、スマートフォンによる銀行口座の情報管理やEコマースにおける出店企業の融資などの分野には動きがあるが、欧米に比べるとフィンテックが普及するスピードは緩やかなものとなるといわ

れている。

政府は、技術革新が産業・金融の在り方を変化させる可能性があることから、研究^(注3)会を立ち上げるなど、金融サービスにおけるイノベーションについて政策上の課題や対策等を検討している。また、大手IT企業においてもフィンテック支援の動きが活発化してきている。金融機関からフィンテック企業への投資を容易にする法改正も16年度の国会で審議される予定となっている。日本においては、金融機関、大手IT企業主導の取組みとなり、他国の進展パターンとは異なるものとなるのではないかと

(注3) 経済産業省は、「産業・金融・IT融合に関する研究会 (FinTech研究会)」を15年10月に立ち上げたほか、金融庁は国内金融機関のフィンテック企業への出資が機動的に行えるよう金融審議会において「金融グループを巡る制度の在り方に関するワーキング・グループ」で検討し報告を行っている。また、日本銀行においても、「ITを活用した金融の高度化に関するワークショップ」を開催し、金融機関のシステムの現状やセキュリティ対策等について議論を行っている。

7 国内金融機関への示唆

15年来、メガバンクを中心にICT技術を取り入れ、既存金融機関業務にイノベーションを取り入れる取組みが活発化してきている。また、顧客が複数の口座管理をスマートフォンで行う技術を持つ企業等との連携も進みつつある(第4表)。

一方、日本の金融機関のシステムは欧米に比しても基幹システムを中心とした閉鎖されたシステムであることから、金融機関サイドにもイノベーションに対して積極的

第4表 国内金融機関の取組事例

代表例	具体的な取組み
三菱UFJフィナンシャル・グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルイノベーション推進部立ち上げ(15年7月) ・ブロックチェーンのコンソーシアムへの参加等実施 ・ビジネスコンテストの開催, グループ会社を活用した支援プログラムの創設 ・人工知能を紹介対応・業務支援に活用したサービスの向上ほか
三井住友フィナンシャルグループ	<ul style="list-style-type: none"> ・ITイノベーション推進部立ち上げ(15年10月) ・カード会社を経由した米フィンテック企業との提携, ブロックチェーン技術の共同研究等実施 ・米スタートアップ支援企業との提携ほかを推進 ・人工知能を利用したコールセンター業務の品質向上ほか
みずほフィナンシャルグループ	<ul style="list-style-type: none"> ・インキュベーション・プロジェクト・チーム立ち上げ(15年7月) ・「LINE」ほか国内企業との提携, ブロックチェーンのコンソーシアムへの参加等実施 ・NTTデータとフィンテック分野での連携, 支援プログラムの創設 ・人工知能を利用したコールセンター対応品質の向上ほか
りそなグループ	<ul style="list-style-type: none"> ・オムニチャネル戦略室立ち上げ(15年1月) ・国内企業と連携したECマルチ決済サービスの取扱い開始(15年11月) ・国内企業と連携した中小企業等向け業務効率化サポート検討開始(15年12月)
福岡フィナンシャルグループ	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスコンテスト開催(15年8月) ・人型ロボットの試行導入(15年10月)

資料 日経コンピュータ(2015)および各社ウェブサイト等を基に作成

な戦略をとることが難しく、欧米市場のような競争と協業によるシステムを作り出すことが難しいと指摘されている。背景には、「長期にわたり安全性・安定性を重視する保守的なシステム開発を継続してきたこと」(日本銀行(2016))がある。既存のシステムの維持管理を行いつつ、海外で起こっている潮流を参考に、「地道に既存のITを見直していくこと」(日本銀行(2016))や、「新規分野にチャレンジしていくこと」(岩下直行(2016))が必要となっている。

前述のとおり、欧米市場においても、依然、フィンテック企業と既存金融機関との競争と共存が模索されている最中である。国内においても、こうした海外の動きを踏まえて、さまざまな取組みを通じ、問題点・課題の洗い出し、スタートアップ企業との知見の共有化が進むであろう。また、大手IT企業と大手金融機関の連携によりICT技

術を積極的に取り入れる動きも加速するであろう。国内の金融機関にとっては、これまで培ってきた顧客からの信頼性を維持しつつ、技術の進化や顧客のニーズの変化にどのように変革するかを検討する時期に来ている。

需要・供給面からみても、他国のパターンが日本の市場に適用されることとはならないし、商慣行・規制の違いから欧米で成功したビジネスモデルをそのまま模倣することも難しい。ただし、将来的には、スマートフォンを介した取引が増加するなど、銀行のサービスのほとんどが電子的に提供される環境が整うほど、物理的な店舗・ATMの存在意義が薄くなっていく可能性や、新技術の導入に伴い既存の業務プロセスが大きく変化する可能性もある。

フィンテックが問いかけていることは、顧客の将来的な金融行動にあわせて顧客と

どう向き合うのかということであり、フィンテックが持つテクノロジーを如何に導入するかという手段の問題ではない。金融機関にとっては、金融以外の分野との連携も視野に、外部からのアイデア等を積極的に取り入れるための意識改革や自らのビジネスモデルを変革していくことが重要であるといえる。したがって、フィンテックが金融市場および金融業界の在り方を劇的に変化させる潜在力を持っているととらえて、実験場としての欧米市場での取組みや動きに目を配りつつ、10年先を見据えた、対応が必要ではないだろうか。

<参考文献>

- 岩下直行 (2015) 「ITを活用した金融の高度化に関するワークショップについて」『金融』12月号
- 金融審議会 (2015) 「決済業務等の高度化に関するワーキンググループの報告書」
http://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/tosin/20151222-2/01.pdf
- 経済産業省「産業・金融・IT融合に関する研究会 (FinTech研究会)」資料
- 総合研究開発機構 (2016) 『わたしの構想「金融大変革, FinTech」』2月
<http://www.nira.or.jp/pdf/vision15booklet.pdf>
- 高島浩 (2016) 「第29回国際庶民銀行連合大会に参

- 加して)『農中総研 調査と情報』Web誌1月号
- 日経コンピュータ編 (2015) 『FinTech革命 テクノロジーが溶かす金融の常識 (日経BPムック)』日経BP社
- 日本銀行 (2016) 「ITを活用した金融の高度化の推進に向けたワークショップ 第1回『求められる金融ITの変革』の様相」
http://www.boj.or.jp/announcements/release_2016/data/rel160122a1.pdf
- 野村敦子 (2015) 「進展するオープン・イノベーション—欧米金融業界に見る新旧の競争と協議—」『金融財政ビジネス』第10515号
- 淵田康之 (2015) 「金融の破壊的イノベーションとFinTech」『野村資本市場クォータリー』夏号, 5~20頁
- EYGM limited (2015) "Global banking outlook 2016 Transforming talent: The banker of the future"
<http://www.ey.com/GL/en/Industries/Financial-Services/Banking--Capital-Markets/ey-transforming-talent-the-banker-of-the-future>
- LendingClub (2016) "Fourth Quarter and Full Year 2015 Results"
<http://ir.lendingclub.com/Cache/1001206985.PDF?Y=&O=PDF&D=&fid=1001206985&T=&iid=4213397>
- World Economic Forum (2015) "The Future of Financial Services"
http://www3.weforum.org/docs/WEF_The_future_of_financial_services.pdf

(たかしま ひろし)

